



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL <https://www.hoya.com>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役CEO (氏名) 池田 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4824

四半期報告書提出予定日 2022年11月2日 配当支払開始予定日 2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家様向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	364,291	13.6	123,338	17.5	95,718	13.6	95,459	13.3	161,139	96.8
2022年3月期第2四半期	320,601	28.4	105,007	45.6	84,274	46.6	84,224	45.9	81,863	53.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	263.80	263.61
2022年3月期第2四半期	228.29	228.00

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,056,093	826,170	837,078	79.3
2022年3月期	992,839	789,056	803,851	81.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、予定期末配当金は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	10.4	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期売上収益予想については、開示基準に達したことから2022年8月4日に公表しました。その後の外部環境や個別の製品需要動向に変化はあるものの、全体としては2022年8月4日に公表の売上収益と同程度の着地を見込んでいるため、予想を変更していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Chongqing MasTek Electronics Co Ltd.、除外 1社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	361,075,720株	2022年3月期	369,702,020株
2023年3月期2Q	3,528,456株	2022年3月期	4,593,726株
2023年3月期2Q	361,865,352株	2022年3月期2Q	368,929,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2010年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当社は、2022年10月27日（木）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要を後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 会計方針の変更	13
(6) セグメント情報	13
(7) 重要な後発事象	15

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

2022年10月27日（木）…………… 証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記の通りです。ライフケア事業において堅調な業績であったことや為替換算の影響により、売上収益・利益ともに大幅な増加となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	320,601	364,291	13.6%
税引前四半期利益	105,007	123,338	17.5%
四半期利益	84,274	95,718	13.6%
税引前四半期利益率 (%)	32.8%	33.9%	1.1pt

なお、当第2四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

①ライフケア事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	195,931	229,618	17.2
セグメント利益	45,270	52,432	15.8

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは高付加価値製品などの拡販により国内外において販売が好調であったことなどで大幅な増収となりました。コンタクトレンズは、新型コロナウイルスに関する行動制限がなかったことからコンタクトレンズの装用機会が増加しました。また、販売促進活動により、大幅な増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、中国におけるロックダウンによる販売活動の停滞や、一部の部材供給不足の影響を受けましたが、欧州での販売が好調だったことで増収となりました。白内障用眼内レンズは、中国におけるロックダウン影響がありましたが、日本において白内障の手術件数の回復が見られたことなどで大幅増収となりました。メディカル関連製品のその他の製品群においては、人工骨の新製品の販売が好調だったほか、製薬等に使用されるクロマトグラフィー用担体も顧客需要が強く好調な業績となり、大幅増収となりました。

②情報・通信事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	121,785	132,443	8.8
セグメント利益	61,079	70,026	14.6

<エレクトロニクス関連製品>

半導体用マスクブランクスは、EUV(Extreme Ultraviolet)向けを含む先端品における活発な研究開発や量産開始のための需要を取り込んだことで大幅な増収となりました。

FPD用フォトマスクは、主にスマートフォン向けの高機能ディスプレイの開発需要を取り込んだことなどにより大幅な増収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートは、2.5インチ製品は前年同期における特需からの反動により減収となりました。3.5インチ製品についても最終顧客であるデータセンターの投資サイクルが調整局面にあったため減収となりましたが、為替の影響により全体で増収となりました。今後、市場心理の悪化が需要に与える影響を注視しています。

<映像関連製品>

カメラ向けのレンズは、ミラーレス用交換レンズ向けや車載向けが好調でしたが、中国におけるロックダウン影響により減収となりました。

③その他

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上収益	2,886	2,230	△22.7
セグメント利益	571	414	△27.5

その他事業は主に、音声合成ソフトウェア事業や情報システムサービス事業です。当セグメント(その他)の売上収益は情報システムサービス事業の一部を譲渡したことにより、減収減益となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造される最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の通期売上収益予想については、開示基準に達したことから2022年8月4日に公表しました。その後の外部環境や個別の製品需要動向に変化はあるものの、全体としては2022年8月4日に公表の売上収益と同程度の着地を見込んでいるため、予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
非流動資産:		
有形固定資産—純額	169,665	181,878
のれん	39,648	51,122
無形資産	35,768	40,890
持分法で会計処理されている投資	930	1,030
長期金融資産	54,078	53,011
その他の非流動資産	688	655
繰延税金資産	9,098	10,262
非流動資産合計	309,874	338,850
流動資産:		
棚卸資産	91,441	108,492
売上債権及びその他の債権	134,174	139,441
その他の短期金融資産	7,223	10,344
未収法人所得税	2,526	4,232
その他の流動資産	28,197	30,608
現金及び現金同等物	419,404	424,125
流動資産合計	682,965	717,242
資産合計	992,839	1,056,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,899	15,899
自己株式	△68,310	△50,097
その他の資本剰余金	△11,570	△12,468
利益剰余金	802,815	754,526
累積その他の包括利益	58,753	122,953
親会社の所有者に帰属する持分	803,851	837,078
非支配持分	△14,795	△10,908
資本合計	789,056	826,170
負債		
非流動負債:		
長期有利子負債	13,763	16,202
その他の長期金融負債	23,863	28,200
退職給付に係る負債	3,766	4,217
引当金	2,671	2,894
その他の非流動負債	2,262	2,494
繰延税金負債	10,079	13,868
非流動負債合計	56,404	67,874
流動負債:		
短期有利子負債	7,837	7,450
仕入債務及びその他の債務	61,984	68,980
その他の短期金融負債	647	524
未払法人所得税	23,126	23,369
引当金	1,474	1,628
その他の流動負債	52,312	60,096
流動負債合計	147,380	162,048
負債合計	203,783	229,923
資本及び負債合計	992,839	1,056,093

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
収益：		
売上収益	320,601	364,291
金融収益	783	2,379
持分法による投資利益	—	53
その他の収益	2,614	983
収益合計	323,998	367,705
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	814	△2,418
原材料及び消耗品消費高	50,486	54,548
人件費	70,316	79,894
減価償却費及び償却費	20,896	24,244
外注加工費	2,155	2,294
広告宣伝費及び販売促進費	6,416	8,143
支払手数料	17,700	21,267
金融費用	865	875
持分法による投資損失	45	—
為替差損益	△4,577	△13,144
その他の費用	53,875	68,664
費用合計	218,990	244,367
税引前四半期利益	105,007	123,338
法人所得税	20,733	27,621
四半期利益	84,274	95,718
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△418	△45
確定給付負債（資産）の純額の再測定	—	56
その他の包括利益に関する法人所得税	128	32
純損益に振替えられない項目合計	△290	43
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	△2,141	65,384
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	20	45
その他の包括利益に関する法人所得税	△1	△50
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△2,121	65,378
その他の包括利益	△2,411	65,421
四半期包括利益	81,863	161,139

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	84,224	95,459
非支配持分	49	259
合計	84,274	95,718
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	81,790	159,707
非支配持分	73	1,431
合計	81,863	161,139

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	228.29	263.80
希薄化後1株当たり四半期利益	228.00	263.61

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
収益：		
売上収益	162,601	184,112
金融収益	385	1,578
持分法による投資利益	-	32
その他の収益	2,064	630
収益合計	165,051	186,351
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	1,842	△1,574
原材料及び消耗品消費高	24,564	27,788
人件費	35,483	40,373
減価償却費及び償却費	10,616	12,286
外注加工費	1,096	1,169
広告宣伝費及び販売促進費	3,006	4,056
支払手数料	9,280	11,015
金融費用	275	424
持分法による投資損失	12	-
為替差損益	△3,004	△6,336
その他の費用	27,892	35,329
費用合計	111,061	124,531
税引前四半期利益	53,989	61,820
法人所得税	11,014	14,504
四半期利益	42,975	47,316
その他の包括利益：		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△239	△64
確定給付負債（資産）の純額の再測定	-	-
その他の包括利益に関する法人所得税	74	52
純損益に振替えられない項目合計	△165	△12
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算損益	△1,622	17,332
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分	△16	8
その他の包括利益に関する法人所得税	△2	△21
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△1,640	17,320
その他の包括利益合計	△1,805	17,308
四半期包括利益	41,170	64,625

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	42,967	47,101
非支配持分	8	215
合計	42,975	47,316
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	41,207	64,248
非支配持分	△37	376
合計	41,170	64,625

(単位：円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	116.47	130.95
希薄化後1株当たり四半期利益	116.32	130.86

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	利益剰余金
2021年4月1日残高	6,264	15,899	△43,560	△10,354	710,274
四半期包括利益					
四半期利益					84,224
その他の包括利益					
四半期包括利益					84,224
所有者との取引額					
所有者による抛却及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△5,763	△0	
自己株式の処分			524	△367	
自己株式の消却			39,093		△39,093
配当(1株当たり45.00円)					△16,619
その他の非支配持分の増減					—
株式報酬取引				36	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					44
所有者による抛却及び					
所有者への分配合計	—	—	33,854	△331	△55,667
所有者との取引額合計	—	—	33,854	△331	△55,667
2021年9月30日残高	6,264	15,899	△9,706	△10,685	738,831

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		在外営業活動体の換算損益	確定給付負債(資産)の純額の再測定	持分法適用関連会社その他の包括利益持分	累積その他の包括利益	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算損益							
2021年4月1日残高	7,527	4,002	—	△2,053	9,477	688,000	△15,589	672,412	
四半期包括利益									
四半期利益						84,224	49	84,274	
その他の包括利益	△288	△2,167	—	20	△2,435	△2,435	23	△2,411	
四半期包括利益	△288	△2,167	—	20	△2,435	81,790	73	81,863	
所有者との取引額									
所有者による抛却及び									
所有者への分配									
自己株式の取得						△5,763		△5,763	
自己株式の処分						157		157	
自己株式の消却						—		—	
配当(1株当たり45.00円)						△16,619	—	△16,619	
その他の非支配持分の増減						—	164	164	
株式報酬取引						36		36	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	△44		—		△44	—		—	
所有者による抛却及び									
所有者への分配合計	△44	—	—	—	△44	△22,188	164	△22,024	
所有者との取引額合計	△44	—	—	—	△44	△22,188	164	△22,024	
2021年9月30日残高	7,195	1,835	—	△2,032	6,999	747,602	△15,352	732,250	

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
2022年4月1日残高	6,264	15,899	△68,310	△11,570	802,815
四半期包括利益					
四半期利益					95,459
その他の包括利益					
四半期包括利益					95,459
所有者との取引額					
所有者による拠出及び					
所有者への分配					
自己株式の取得			△103,379	△7	
自己株式の処分			1,528	△980	
自己株式の消却			120,064		△120,064
配当(1株当たり65.00円)					△23,732
企業結合による変動					
株式報酬取引				89	
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替					48
所有者による拠出及び					
所有者への分配合計	—	—	18,214	△898	△143,748
所有者との取引額合計	—	—	18,214	△898	△143,748
2022年9月30日残高	6,264	15,899	△50,097	△12,468	754,526

	その他の 包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産	在外営業 活動体 の換算 損益	確定給 付負債 (資産) の純額 の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	9,703	50,960	—	△1,910	58,753	803,851	△14,795	789,056
四半期包括利益								
四半期利益						95,459	259	95,718
その他の包括利益	30	64,157	17	45	64,248	64,248	1,173	65,421
四半期包括利益	30	64,157	17	45	64,248	159,707	1,431	161,139
所有者との取引額								
所有者による拠出及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						△103,385		△103,385
自己株式の処分						548		548
自己株式の消却						—		—
配当(1株当たり65.00円)						△23,732	△50	△23,782
企業結合による変動						—	2,506	2,506
株式報酬取引						89		89
累積その他の包括利益から利益剰余金への振替	△31		△17		△48	—		—
所有者による拠出及び								
所有者への分配合計	△31	—	△17	—	△48	△126,480	2,456	△124,025
所有者との取引額合計	△31	—	△17	—	△48	△126,480	2,456	△124,025
2022年9月30日残高	9,702	115,117	—	△1,866	122,953	837,078	△10,908	826,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(6) セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用するヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として各国関連当局などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、デジタル機器に欠かせない部材を製造・販売しております。

「その他」事業は、主に音声合成ソフトウェア事業、情報システムサービス事業であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリー）、自動内視鏡洗浄装置、眼内レンズ、眼科医療機器、人工骨、金属製整形インプラント、クロマトグラフィー用担体
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、FPD用フォトマスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、各種レーザー機器、光関連機器
その他		音声合成ソフトウェア、情報システム構築

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	195,931	121,785	2,886	320,601	—	320,601
セグメント間の売上収益	1	58	546	605	△605	—
計	195,932	121,843	3,432	321,207	△605	320,601
セグメント利益 (税引前四半期利益)	45,270	61,079	571	106,920	△1,913	105,007

(注) セグメント利益の調整額△1,913百万円は、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)であります。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	229,618	132,443	2,230	364,291	—	364,291
セグメント間の売上収益	1	34	10	46	△46	—
計	229,620	132,477	2,240	364,336	△46	364,291
セグメント利益 (税引前四半期利益)	52,432	70,026	414	122,872	466	123,338

(注) セグメント利益の調整額466百万円は、当社本社部門に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)であります。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

中間配当決議

2022年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額16,090百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・45円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

自己株式の消却

当社は、2022年10月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、2022年8月4日の取締役会決議に基づき取得した自己株式の消却を決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類 普通株式

(2) 消却する株式の総数 4,115,200株

(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.15%)

(3) 消却実施予定日 2022年11月8日

(4) 消却後の発行済株式総数 356,960,520株